

オーストラリアレポート

世界的な景気後退リスクが豪ドルに与える影響

- 豪ドルは対米ドルでは下落しているものの、対円・対ユーロでは上昇基調。
- 豪州の景気後退リスクは主要国の中では相対的に低い。
- 家計の健全性や多額の公的需要が豪州景気の下支え要因。

豪ドルは円やユーロに対して上昇基調を維持

足元の為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測や世界的な景気後退リスクへの懸念などを背景に、米ドル独歩高の様相が強まっています。主要通貨に対する米ドルの総合的な価値を示す米ドル指数は、2002年以来の高値更新が続いています（図表1上段）。

このような相場環境の下、投資家のリスク回避姿勢の影響を受けやすい豪ドルは米ドルに対して弱含む一方、金利差や景況感の面で優位にある円やユーロに対しては、上昇基調となっています（図表1下段）。

豪州の景気後退リスクは主要国の中で低い

足元で市場のリスク回避の主因となっている景気後退リスクは国・地域によって異なります。

今後12ヵ月先の景気後退確率の市場予想を国・地域で比較すると（図表2）、ロシアからの天然ガス供給停止リスクに直面する欧州で景気後退の可能性が高まっているほか、FRBによる大幅利上げの影響への懸念から米国の景気後退確率も33.0%となっています。

一方、豪州の景気後退確率は15.0%に留まっており、主要国の中では景気後退リスクが低い国とみられているようです。今後、欧米景気の不透明感が増す局面では、欧米に比べて景気が安定しているとみられることが豪ドルのサポート要因となる可能性もありそうです。

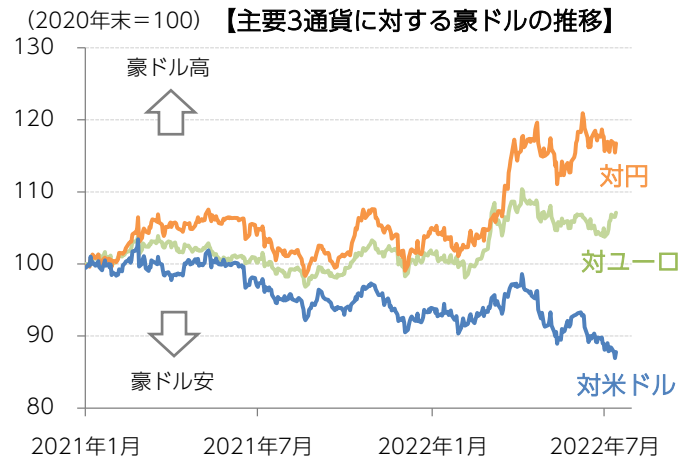
豪州経済を支える家計資産の健全性

豪州経済を支える背景として、家計のバランスシートが健全であることが考えられます。豪州の家計が保有する総資産は2022年3月末時点で17.7兆豪ドル（約1,650兆円*）と、家計債務（2.8兆豪ドル）を大きく上回っており（図表3）、豪州準備銀行の利上げにより景気が減速したとしても、豪州の家計バランスシートには余力が残っているものと思われる。

豪州の金融政策が引き締め型に転換する中、財政政策による公的需要（政府支出+公共投資）が豪州景気を下支えしていました（図表4）。政権を新たに獲得した労働党は選挙公約として雇用創出や労働条件の改善、子育て支援などを掲げていることから、今後はそのような分野への政府支出が豪州景気を下支えする要因となりそうです。

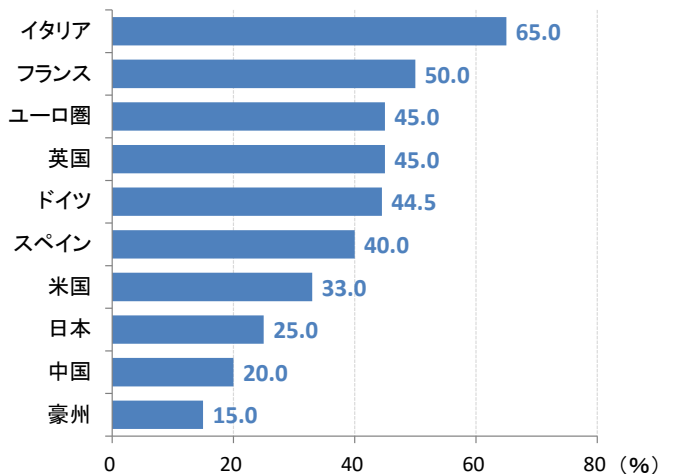
(*）為替換算レート：1豪ドル=93円

図表1：米ドル指数と豪ドルの推移



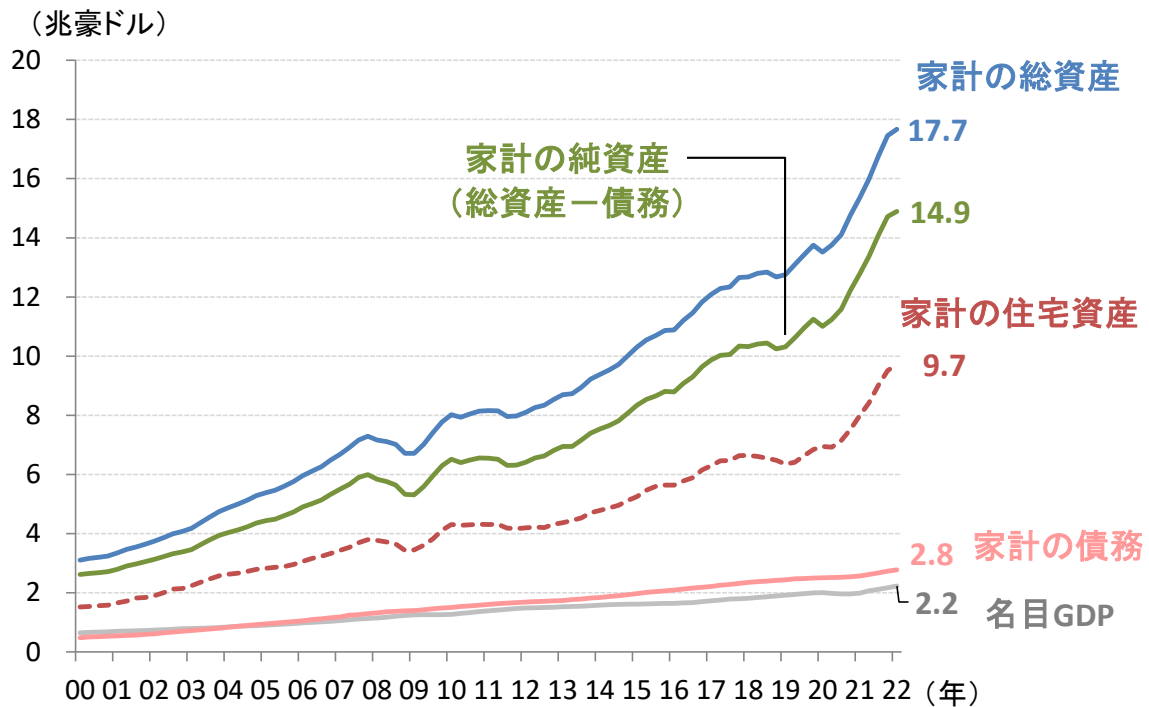
(出所) ブルームバーグ
(期間) 2021年1月1日～2022年7月13日 (日次)

図表2：主要国の今後12ヵ月先の景気後退確率



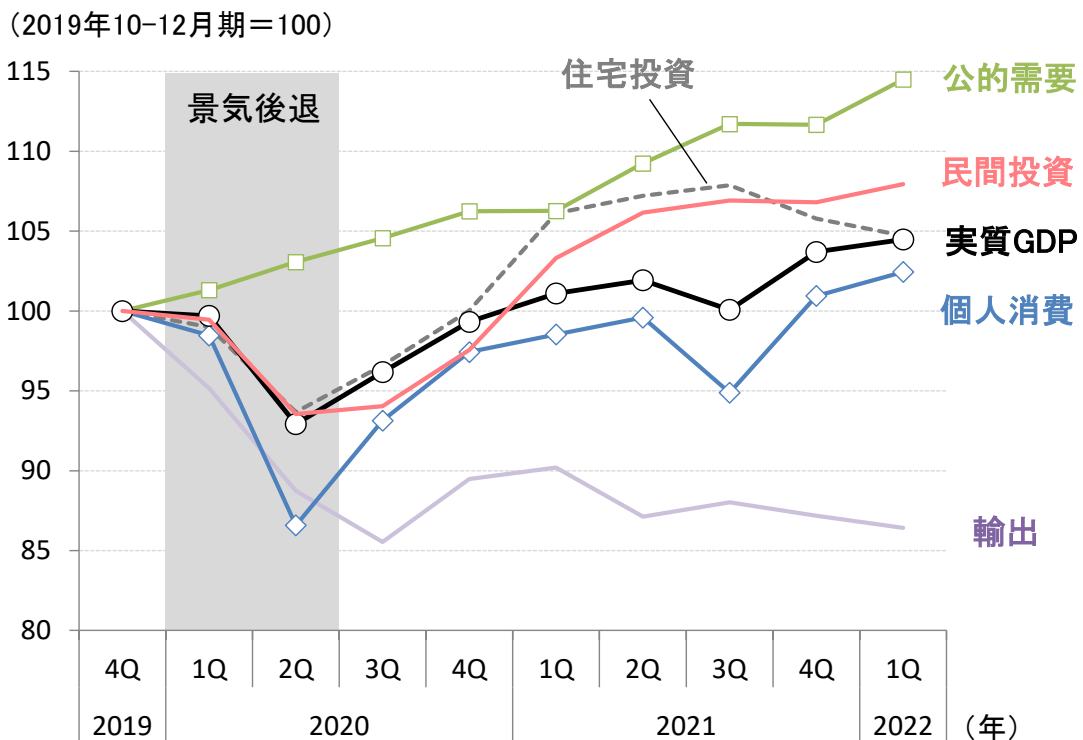
(出所) ブルームバーグ
(注) 2022年7月12日時点のエコノミスト予想コンセンサス

図表3：豪州の家計バランスシート



(出所) 豪州政府統計局 (期間) 2000年1-3月期～2022年1-3月期 (四半期)
 (注) 名目GDPは過去4四半期合計 (年間値)

図表4：豪州の実質GDPと各需要項目の推移



(出所) 豪州政府統計局
 (期間) 2019年10-12月期～2022年1-3月期 (四半期)
 (注) 季節調整済。公的需要は政府支出と公共投資の合計

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>